

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
10月29日(金)
第17439号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは・・・
JPR 日本パレットレンタル株式会社

ロボット点呼に関心高まる 運行管理者不足のフォローで



「ユニボ」のロボット点呼

深刻な人手不足が続くトラック業界。ドライバーはもとより、運行管理者の不足を嘆く事業者が出てきている。新総合物流施策大綱では「ICT(情報通信技術)を活用した点呼の推進」として、遠隔点呼やロボット点呼の導入を示した。来年には終業点呼からロボット点呼が認められる見通しもあり、関心を示す事業者が増えている。

■対面点呼で早出残業 運行管理者は、過労運転とならないようなシフト作成や、ドライバーが安全運転への理解を深めるために必要な教育や指導、指示出しなどを行う。点呼の際には、ドライバーの健康状態の確認、ア

カ所に対し、1人以上の運行管理者が必要で、基本的にドライバーとの兼任は不可。運行管理者は休日を取

得し難いほか、ドライバーの早出や帰社の遅延により早出・残業が余儀なくされる。補助者を選任して点呼はできるが、こ

の補助者を含めて人手不足となっている。 ■ICT点呼するにはGマーク 国土交通省は、テレビ電話やパソコン・スマートフォン・タブレットなど画面を通して点呼者とドライバーが「疑似対面」で行うICT点呼を認めている。しかし、実施するにはGマーク(安全性優良事業所認定)を取得し、国土交通省が認定した機器により実施することなど、一定の条件を満たす必要がある。Gマークが取り消されたりすれば、ICT点呼はできなくなる。

当面の負担軽減策として、ロボット点呼を補助器として活用する事業者が出てきている。

■補助機器だが負荷は軽減 ロボット点呼は、24時間365日稼働できることに加え、管理者がドライバーごとに事前登録した指示・伝達事項を伝えることも可能。ロボットが行った点呼の結果はクラウド上に保存され、結果の閲覧と点呼記録簿の

ダウンロードができる。顔認証時とアルコールチェック時の画像、業務連絡や指示の内容を記録に残せ、アルコールが検

知されると点呼が中断されるなどの機能があり、点呼者の負荷を軽減できる。オフショーンでキーボードが完了しなければ点呼が完了しないようにすることが可能。

■運用確保の投資に見合った効果か ロボットのみでの点呼が可能か、9月からトラック、バス、タクシーの計19社(トラックは10社)で実証実験が行われている。第1段階の運行管理者同席でのロボット点呼では問題は出ていない。第2段階では、運行管理者が同席しない状況で乗務後点呼作業を確認して

いる。 第2段階の実験でも問題なしとの判断は出るだろうが、関係省令の改正や機器メーカーなどの調整が必要のため、ロボットのみでの点呼が行うことが認められるまでには時間がかかる。しかし、運行管理者の労働負担を軽減し、運行管理者を確保していくための投資として、月額10万円のコストを検討する事業者は増えている。

作成する作業は運行管理者の負担を軽減する。 ■運用確保の投資に見合った効果か ロボットのみでの点呼が可能か、9月からトラック、バス、タクシーの計19社(トラックは10社)で実証実験が行われている。第1段階の運行管理者同席でのロボット点呼では問題は出ていない。第2段階では、運行管理者が同席しない状況で乗務後点呼作業を確認して

いる。 第2段階の実験でも問題なしとの判断は出るだろうが、関係省令の改正や機器メーカーなどの調整が必要のため、ロボットのみでの点呼が行うことが認められるまでには時間がかかる。しかし、運行管理者の労働負担を軽減し、運行管理者を確保していくための投資として、月額10万円のコストを検討する事業者は増えている。

日貨協連 キット2プラスへ進 標準的な運賃の参考表示も



深田氏語る期待

クにまで成長した。さらなる利便性の向上と一層の利便促進を目的に、一昨年にリリースした現在の『Web K1T2』について、その基本的な機能は維持しつつ、新たに先進機能を付加したとして、キットが名実ともに業界標準の「輸送情報プラットフォーム」としての役割への期待を述べた。

日本貨物運送協同組合連合会は25日、「Web K1T2プラス」記者発表会を開催した。 K1T2・情報化委員長の深田康氏(日貨協連副会長)は「キット事業はちょうど30年目の節目を迎えた。業界最大規模の求荷求車情報ネットワーク

の補助者を含めて人手不足となっている。 ■ICT点呼するにはGマーク 国土交通省は、テレビ電話やパソコン・スマートフォン・タブレットなど画面を通して点呼者とドライバーが「疑似対面」で行うICT点呼を認めている。しかし、実施するにはGマーク(安全性優良事業所認定)を取得し、国土交通省が認定した機器により実施することなど、一定の条件を満たす必要がある。Gマークが取り消されたりすれば、ICT点呼はできなくなる。

制約の際に国の標準的な運賃を表示する「標準的な運賃表示機能」、第二が、ドライバーのスマートフォンを活用した「備車追跡機能」、第三が、特別なソフトウェアなしに簡単に相互の顔や表情が見える「ビデオ会議機能」。

同時に、クラウド環境やサーバ構成の強化を図ることで、セキュリティおよび障害対策を強化し、データベースのさらなる高速化を実現。 備車追跡機能は、備車のドライバーが使用する

スマートフォンのGPS機能を活用し、Web K1T2の地図上に運行状況を表示する仕組みで、輸送を依頼した側においても備車の運行状況を把握することが可能となる。 備車の運行プロセスの可視化が図られることで、利便性が飛躍的に高まり、輸送サービスの向上とともにネットワーク取引の優位性が高まる。 来年5月のリリースを予定している。

セルビアで支店開設 日系フォワーダー初 ドイツ日通

日本通運の現地法人、ドイツ日本通運(ドイツ日通)は、セルビア共和国にオグラード支店を開設し、11日から営業を開始した。 業務内容は、

日立物流 国際事業の物流増 アジア圏リーダーへ進化



事務所が入居するビル

して初めて自社拠点を開設することになり、同国およびバルカン諸国を含めた中東欧諸国でモビリティ関連産業を拓く。 ビジネス展開を促している

受託領域拡大や顧客物量増減など(新型コロナウイルス影響含む)で39.2億円、新規受注74億円(国内28億円、国際46億円)、協創新規21億円、為替影響78億円の増加要因、ポートフォリオ戦略実行で28億円の減収。

セグメント別では、国内物流が売上高208.9億円(同2.2%増)、営業利益1.23億円(同12%増)。 国際物流は売上高144.5億円(同54%増)、営業利益59.5億円(同55%増)。

このため、車庫を持たない(事業所として許可を取得できない)本社などでも運行管理者を配置することでICT点呼を行えるようにすることを求めた。 労働者派遣制度は、現行同一の組織単位で派遣労働者を受け入れることができる期間を3年に限定している。

このため、車庫を持たない(事業所として許可を取得できない)本社などでも運行管理者を配置することでICT点呼を行えるようにすることを求めた。 労働者派遣制度は、現行同一の組織単位で派遣労働者を受け入れることができる期間を3年に限定している。

このため、車庫を持たない(事業所として許可を取得できない)本社などでも運行管理者を配置することでICT点呼を行えるようにすることを求めた。 労働者派遣制度は、現行同一の組織単位で派遣労働者を受け入れることができる期間を3年に限定している。

このため、車庫を持たない(事業所として許可を取得できない)本社などでも運行管理者を配置することでICT点呼を行えるようにすることを求めた。 労働者派遣制度は、現行同一の組織単位で派遣労働者を受け入れることができる期間を3年に限定している。

このため、車庫を持たない(事業所として許可を取得できない)本社などでも運行管理者を配置することでICT点呼を行えるようにすることを求めた。 労働者派遣制度は、現行同一の組織単位で派遣労働者を受け入れることができる期間を3年に限定している。

螢

栗の美味しい季節になった。果物に分類されているが、リンゴやナシと違いイガイガ部分が皮で覆われて果肉、皮に包まれた部分が種である。我われは種の部分を食べており、炭水化物が主だがビタミンやカリウムなどのミネラルも豊富で漢方薬の材料としても用いられている。木は堅くて腐りにくいので建物の土台、柱、鉄道の枕木などに使われてきた。 ◆今から5000年前の縄文時代、栗は主食の一つで、青森の三内丸山遺跡では集落の周りに栽培されていた。このように、栗は古来より生活とともにあり身近な存在だった。日本人の名字で栗のつく名字は、人名辞典を見るとすでに300くらい見つかった。柿より断然多いことから栗と人間との関係の深さが伺える。 ◆栗の実には種なので、寒い冬の間には「ミラーゼ」という酵素が澱粉を糖に変えて体内にエネルギーを蓄えて春の発芽に備えることから、栗を冷蔵保存すると1カ月で糖度が4倍になるといわれている。茨城県の寄間市ではこの性質を応用して糖度を上げた栗を「貯蔵栗」というブランドで売り出している。栗といえは小布施や丹波地方がすべ頭

併せて、元の勤務先を退職した場合、1年以内の元勤務先への派遣が禁止されている。 Y.T(21・10・29)